

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 140-8539

住所 東京都品川区東大井五丁目2番5号

氏名 三愛オブリ株式会社

代表取締役社長 隼田 洋

(代理人) 天然ガス・産業エネルギー部長 舟木 健太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三愛オブリ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区殿町三丁目2番2号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	エネルギー転換 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	電力、蒸気、冷水、温水の製造および販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,455 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

三愛オブリグループは、エネルギー供給を担う者の責務として、資源とエネルギーの効率利用を迫及し、環境負荷の抑制に取り組むことが重要であると考えております。

【指標と目標】

当社グループでは2019年度を基準として、2030年度にはCO₂削減量30%削減、2050年度にはカーボンニュートラルを目標としています。

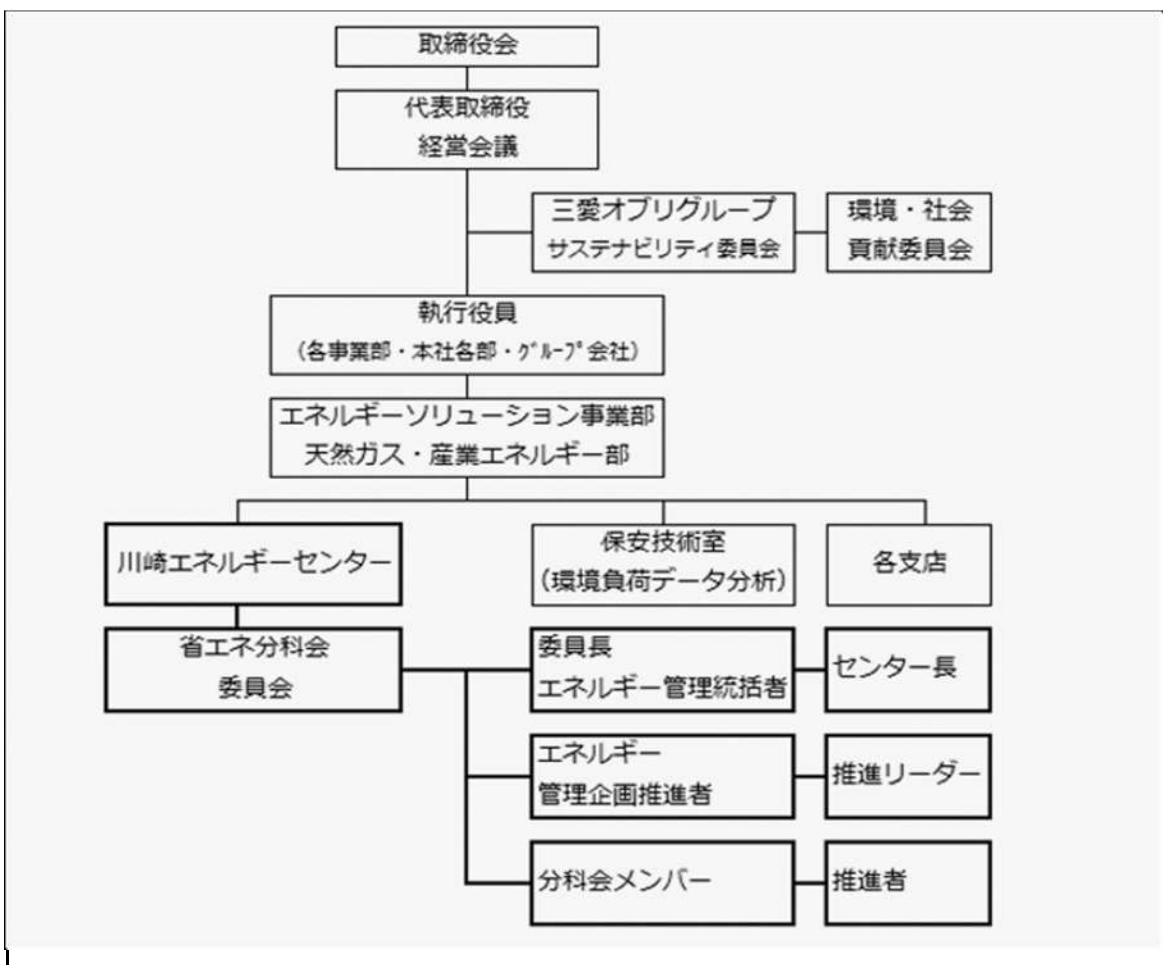
(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

当社グループの気候変動に関するリスクおよび機会については、サステナビリティ推進部および経営企画部が事務局となり、サステナビリティ委員会で年1回以上評価を行い、影響度、対応策などをPDC Aサイクルにて見直しています。

【川崎エネルギーセンター】

川崎エネルギーセンターにおける進行管理にあたっては、別添、点検表（産業用）を活用。エネルギー管理においては、熱源設備の運転状況、エネルギー実績を週、月、四半期毎に分析、管理見直しを実施します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 351 (調) 351		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 337 (調) 337		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 14 (調) 14		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.9 % (調) 3.9 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2015年度	年度	2013年度	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	459 444	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	337 337	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	26.5 % 24.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

・エネルギー転換部門であり、外部供給量に左右される為、エネルギー使用量もそれにより大きく左右される。本制度における2024年度計画、実績までは目標削減率を川崎市との打合せにおける設定値「▲0.5%」とし努力目標としていた。
 ・一般の新制度移行に際し、温室効果ガス排出量(直近)に関しては該当部門に対する「削減水準1.3%/年以上(計画作成時評価が低くならぬ様考慮)」の数値を目標値として設定。同排出量(過去)に関しては本制度開始の2016年計画書に基づく基準排出量(計画前年の2015年実績)の数値を比較年度排出量とした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	・ESCO事業としての省エネ効果を最大限に引き出す事を目的とし、省エネ効果の測定・検証、設備運用管理、保守・保全点検を実施することによるCO ₂ 削減、省エネルギー効果を継続。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量		原単位等の単位			kl/GJ
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.02919					0.02832
活動量の値	84,101					84,101
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

・ESCO事業としての省エネ効果を最大限に引き出す事を目的とし、省エネ効果の測定・検証、設備運用管理、保守・保全点検を実施することによるCO2削減効果、省エネルギー効果を継続。
 ・エネルギー消費原単位水準「年1%以上の削減」に基づき、水準値を目標値として設定。活動量については、需要家先の供給量が過去最高値であり、今後の計画も横ばいであることから基準年度値と同じ値とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,455 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	351 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎エネルギーセンター	川崎市川崎区殿町3丁目26番2号	351			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	・ESCO事業としての省エネ効果を最大限に引き出す事を目的とし、省エネ効果の測定・検証、設備運用管理、保守・保全点検を実施することによるCO ₂ 削減効果、省エネルギー効果を継続。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	1,937,720 kWh	kWh	kWh	kWh	1,937,720 kWh
再エネ電源等	96,886 kWh	kWh	kWh	kWh	93,011 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	4.8 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.419

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	17.6 %	%	%	%	17.6 %

(4) 目標設定に関する説明

・オンサイトエネルギーサービス事業として、需要家先にテナント入居である。契約上、再生可能エネルギー等を利用した設備の導入は難しく、実績と計画期間における計画は無し。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・オンサイトエネルギーサービスとして、需要家先にテナント入居である。契約上、再生可能エネルギー等を利用した設備の導入は難しい。 ・2025年度4月より電気事業者が変更となり、調達する電力の「再エネ電源比率」「排出係数」が変更となる見込み。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	当社グループ全体で、事業所の省エネ・再生可能エネルギーの導入、技術開発の進展により実践			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	30%削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンサイトエネルギーサービス事業として、需要家先にテナント入居である。契約上、再生可能エネルギー設備の導入は難しい。したがって、事業に係る「廃棄物」「電力」「水」「コピー用紙」等の減量化、削減等の取組を継続する。 ・地域社会での社会貢献活動として「キングスカイフロント周辺ゴミ拾い活動」2回/年への参画を継続する。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	